

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	342,352,472	(流動負債)	419,613,199
現金	881,808	支払手形	0
当座預金	514,918	工事未払金	153,937,212
普通預金	115,497,122	完成工事未払金	7,995,534
通知預金	0	関係会社短期借入金	50,000,000
定期預金	0	設備未払金	0
定期積金	0	リース短期未払金	0
受取手形	0	未払金	11,116,247
完成工事未収入金	1,444,202	未払消費税	18,497,800
売掛金	0	未払法人税等	182,500
販売用土地	74,467,390	未払費用	10,500,827
販売用建物	39,401,861	前受金	0
未成工事支出金	63,603,574	未成工事受入金	110,255,622
材料	597,525	販売用不動産受入金	0
貯蔵品	71,317	預り金	36,105,648
前払金	10,000	完成工事補償引当金	2,021,809
前払費用	236,063	繰延税金負債	0
短期貸付金	0	賞与引当金	19,000,000
関係会社預け金	0	役員賞与引当金	0
未収入金	45,636,318	(固定負債)	45,204,064
立替金	0	長期借入金	0
繰延税金資産	0	リース未払金	0
貸倒引当金	△ 9,626	退職給付引当金	0
		工事保証金	36,204,064
		資産除去債務(長期)	9,000,000
(固定資産)	176,088,010	負債合計	464,817,263
有形固定資産	20,490,680	純資産の部	
建物	5,315,441	株主資本	53,623,219
展示場	14,943,877	資本金	40,000,000
造作物	0	資本剰余金	0
構築物	0	資本準備金	0
車両運搬具	0	その他資本剰余金	0
工具器具備品	116,403		
土地	114,958	利益剰余金	13,623,219
リース資産	1	利益準備金	800,000
建設仮勘定	0	別途積立金	0
無形固定資産	611,204	繰越利益剰余金	12,823,219
電話加入権	0		
電信電話専用権	0	自己株式	0
施設利用権	0		
ソフトウェア	611,204	評価・換算差額等	0
リース資産	0	その他有価証券評価差額金	0
投資その他の資産	154,986,126	純資産合計	53,623,219
投資有価証券	0	負債・純資産合計	518,440,482
長期債権	60,000		
前払年金費用	6,394,000		
長期預け金	148,532,125		
破産更生債権等	1		
その他の投資等	0		
長期繰延税金資産	0		
貸倒引当金	0		
資産合計	518,440,482		

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。
2. 有形固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
建物・展示場・造作……定額法
その他有形固定資産……定額法
 - (2)無形固定資産 ……………定額法
 - (3)リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備える為、実質債権の6.0/1,000を引当する方針です。
賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てる為、対象期間に平均して一定額を引当する方針です。
完成工事補償引当金…請負にかかる目的物の欠陥につき、補償費を補う為年間完成工事高の1.0/1000を引当する方針です。
退職給付引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てるため。

会計方針の変更

特に変更はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	171,130,189 円
2. つなぎローン保証残高	66,580,000 円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	23,615,041 円